

IV. 平和の定着とグッドガバナンス

大陸全体で重要な本分野で顕著な進展が見られる一方、一部の国では依然不安定な状態が続いている。アフリカ諸国は、国際社会の支援を得つつ、平和の定着とグッドガバナンスの促進を誓っている。この点に関し、アフリカ連合及びRECsは、憲法に則らない政権交代を断固として拒否すること、またアフリカ待機軍、大陸早期警戒システム、及び賢人パネルの運用化に向け重要な段階を踏むことを通じ、地域・大陸の安定確保と強化に一層重要な役割を果たしている。

横浜行動計画は、平和の定着が異なる段階と多様な行動を包含していること、これらのプロセスを不可逆なものにするため継ぎ目のない支援が必要とされていることを指摘している。また、平和構築活動に携わる内外の主体間の調整強化やグッドプラクティス共有の重要性も強調している。本セクターでは、TICADパートナーによるこの目的に資する取組例を紹介する。

日本の支援状況—2008年4月～2010年3月（暫定）

平和の定着とグッドガバナンス分野における日本の支援事業総額 （2008年4月～2010年3月）

（億円）

	紛争予防	人道・復興支援	治安の回復・維持	グッドガバナンスの促進
無償資金・技術協力	1.0	885.0	63.2	16.5
非ODA	-	-	20.5	-

*詳細データは下記ウェブサイト参照: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

紛争予防

日本政府は、選挙関連の紛争に対処するAU賢人パネル（アフリカ平和安全保障アーキテクチャーの一部）に対し財政支援を実施した。また、不処罰、正義、国民和解に取り組む同パネル事務局の能力強化に対する支援も行っている。

「人道・復興支援」及び「治安の回復と維持」の分野における

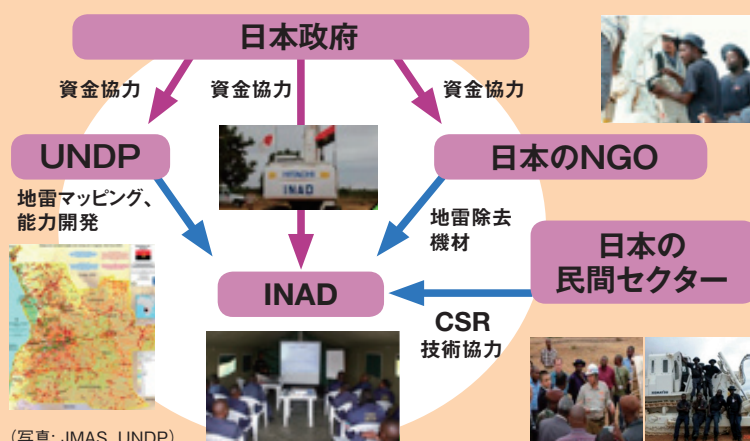
支援は、「平和の配当」を草の根レベルに行き渡らせ、将来の紛争を予防することにも役立っている。

国際舞台において、日本は国連平和構築委員会の主要メンバーであるとともに、ソマリア、ギニア、マダガスカルの国際コンタクト・グループにも積極的に参加している。

人道・復興支援

●アンゴラにおける官民連携による地雷除去

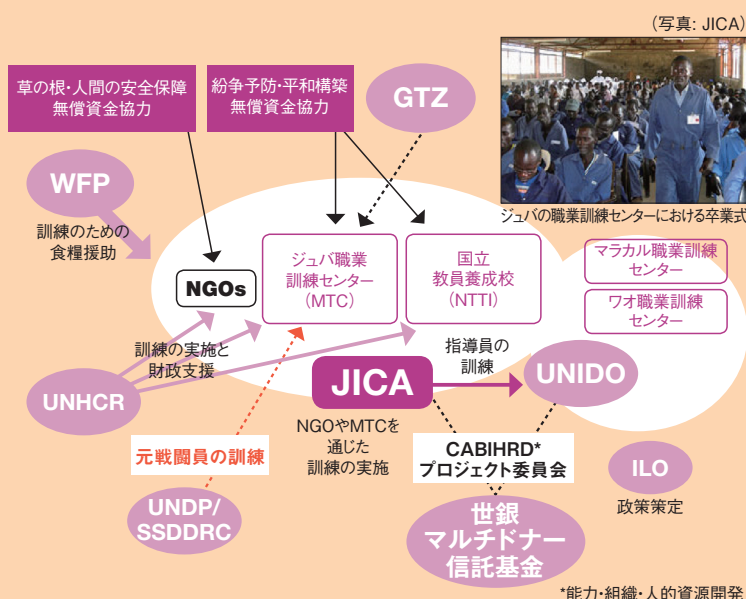
日本のNGOである「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」は、コマツ、豊田通商、住友商事など日本を代表する企業と連携し、地雷除去とコミュニティ再建プロジェクトをアンゴラで実施している。また、日本政府は、UNDP経由で地雷マッピング及びINAD（National Institute of Demining: 国家地雷除去院）要員の能力開発を支援している。INADは、日本のODAの見返り資金と自己資金で日立建機から12台の地雷除去機を調達した。同社はINADに対する人材研修も実施している。





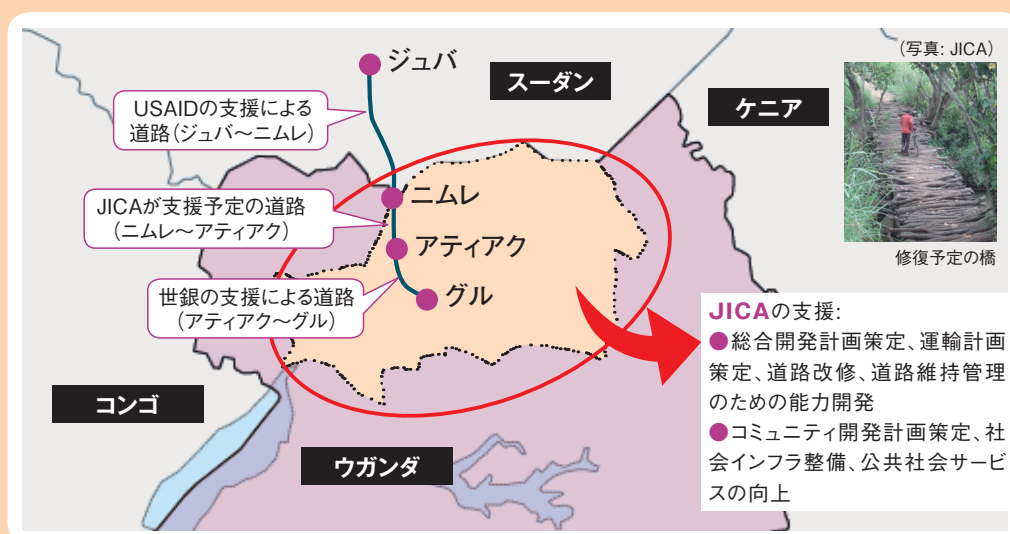
●ジュバ(スーダン)における再統合のための パートナーシップ促進

日本は、元戦闘員を含めた社会再統合プロセスを加速するために、ジュバの職業訓練センター(MTC)及び教員訓練施設における職業訓練を支援した。基礎的技能や職業訓練の強化を目指すJICAのプロジェクトを中心に、無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力もあわせ行われ、UNHCR、WFP、ILO、世界銀行、UNIDO、GTZ等の機関、さらには日本のNGO等との間ですばらしい連携が進んでいる。また、日本は、UNDPが実施している武装解除、動員解除、社会復帰(DDR)プロセスを支援する主要パートナーでもある。日本は、復興・開発への移行を円滑化するため、二国間と多国間の手法を組み合わせ、政府機関や国際機関、非政府組織との間で相乗効果を図っている。



●北部ウガンダの復興プロ グラムにおける協働

北部ウガンダの4県において国内避難民の帰還と社会再統合を促進するため、社会インフラ再建を後押しするJICAの支援パッケージが実施されている。この地域では、日本、USAID及び世界銀行が強力に連携してジュバ〜グル間を結ぶ国境を越えた幹線道路を連結する。

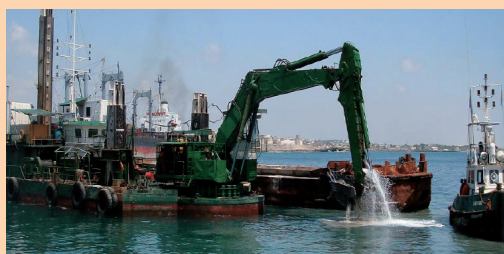


●リベリアにおける農業分野での雇用創出と生計支援

紛争後のリベリアで日本の資金により実施されているUNDPのプロジェクトは、ネリカ米の種子生産技術の訓練を実施することで、小規模農家の能力を再構築する。また、FAOも、人間の安全保障基金からの支援を受け、12種類の高地や低地に適した優良種子60トンの提供を行っている。ILOは、アフリカ開発銀行の資金で、コミュニティ参画による公共事業を通じ支線道路の建設を支援している。



(写真: アフリカ稲センター)



(写真: WFP)

●モガディシュ港(ソマリア)の改修

WFPは、日本の資金により、荷役能力が不十分だったモガディシュ港の改修を行っている。このプロジェクトは人道支援物資のアクセス改善のみならず、港の利用料や輸入関税の増収を通じて、暫定連邦政府(TFG)の歳入増加にも貢献する。港湾当局の港湾オペレーション効率性向上のための訓練も行われている。

IV. 平和の定着とグッドガバナンス

治安の回復と維持

● アフリカにおける平和維持能力強化

日本は、UNDPを通じて2008年に5つの平和維持訓練センター（エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダ）を支援し、さらに2009年には3つのセンター（ベナン、ナイジェリア、南アフリカ）にも支援を拡大した。これらは、総額1,850万米ドルの非ODA資金によるもので、訓練費用のほか、建物や施設の建設・改修費用に充てられている。日本は、これまでに自衛隊員と民間の専門家計13人を講師やリソース・パーソンとしてエジプト、ガーナ、マリに派遣した。2010年3月現在、日本の支援で実施された訓練コースの受講者は670人を超え、日本は2010年もこうした支援を継続する予定である。

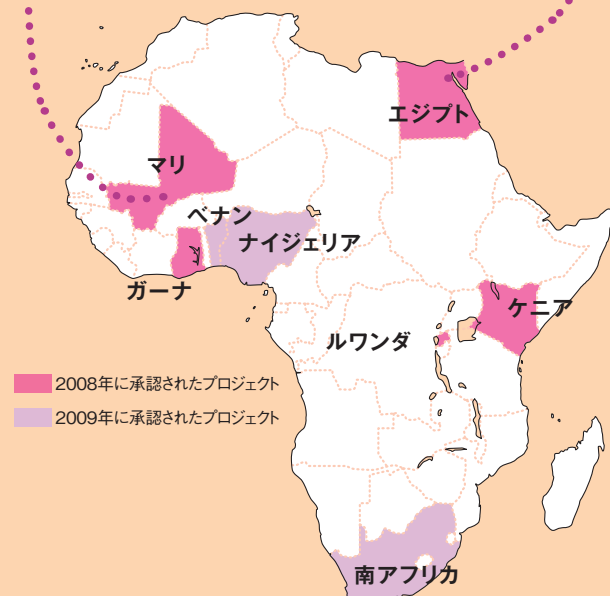
(写真: 外務省)



事務棟の建設（バマコのマリ平和維持学校にて）



自衛隊から派遣された講師（カイロのアフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センターにて）



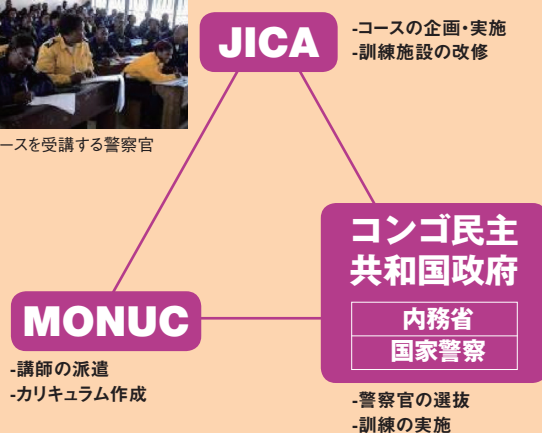
● コンゴ民主共和国における国家警察（NPF）の再訓練

JICAは、コンゴ民主共和国における国家警察の再訓練プログラムに対する技術協力を、同国政府及び国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）との三角協力により行っている。2004年から2009年末までに再訓練された警察官の総数は1万4,000人を超えている。



再訓練コースを受講する警察官

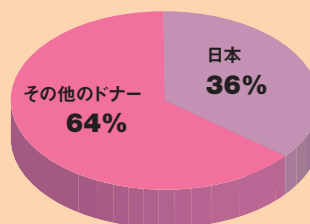
(写真: JICA)



● ソマリア治安機関及び

AUソマリア・ミッション（AMISOM）に対する支援

日本は、UNDPを通じてソマリア警察の能力強化を支援している。国際社会は2009年、AUソマリア・ミッション（AMISOM）とソマリア治安機関（SSI）に対する支援強化の必要性について合意した。日本はコンタクト・グループ内の議論を主導し、2009年には国連AMISOM信託基金に900万米ドルを拠出、2010年には国連SSI信託基金に1,000万米ドルを拠出した。



AMISOMとSSIを支援する2つの国連信託基金に対する日本の貢献（支出ベース）（出典：国連（2010年3月末現在））

グッドガバナンスの促進

● アフリカ相互審査メカニズム（APRM）の促進

APRMはNEPADの柱のひとつであり、APRMプロセスに参加するためのMoUsに自発的に署名した国の数は29に達している。国別レビューが実施された後、各国は国家行動計画（NAP）を作成し、APRMパネルによって検討、承認される。UNDPと日本は、ガーナのNAPのコーポレート・ガバナンス部門の実施を支援する2年間のプロジェクトを共同で支援している。

● 民主的な選挙のための支援

日本は、時にUNDPと連携しつつ、民主的かつ透明性のある選挙プロセスを支援している。



2008年ザンビア大統領選挙の投票所